

# 児童英語担当教員としての資質・能力の自己評価と英語 語彙サイズの関係：教職志望の大学生を対象とした検討

## Relationship between self-evaluation of teaching English to elementary school students and English vocabulary size: Targeting undergraduate prospective teachers

澤山 郁夫・川崎 由花

兵庫教育大学

Ikuo SAWAYAMA, Yuka KAWASAKI  
*Hyogo University of Teacher Education*

### Abstract

This study investigated whether people with greater English proficiency are more highly skilled as English teachers. To determine this, a group of undergraduate teaching students ( $n = 34$ ) took two tests: (1) a 34-item checklist of English proficiency and elementary school English teaching skills, and (2) an English vocabulary size test. The findings showed that four items measuring English proficiency (e.g., I can get a good score on an English examination of the national center test for university admissions) and no items measuring teaching skills (e.g., I can arouse students' interest and motivate them) were significantly correlated with vocabulary size. Thus, no data positively supported the belief that highly English-proficient people have better English-teaching skills. These results suggest that professional examinations and training programs for elementary school teachers that excessively focus on English proficiency need to be reviewed.

### 1. はじめに

中央教育審議会（2016）は、次期学習指導要領に関する答申の中で、子どもたちが将来どのような職業に就くとしても外国語で多様な人々とコミュニケーションを図ることができる基礎的な力は求められるとし、この能力を確実に育成する必要性を改めて指摘した。このような背景の下、文部科学省（2017）は公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査を実施し、結果を公表し

た。具体的には、教員の英語力として、中学校や高校の英語担当教員のうち、ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages) におけるB2レベル (英検準1級等) 以上を取得した割合を、また、生徒の英語力として、中学3年生のうち英検3級以上 (高校3年生については準2級以上) を取得した生徒の割合を都道府県別に公表した。これに対して、日刊ゲンダイDIGITAL (2017) は、各都道府県の英語担当教員の英語力と生徒 (中高生) の英語力が必ずしも一致していないことを指摘した。また、その理由として「自分の成績が悪い先生は教える際に、生徒の目線に立って工夫したりと、上手に教える傾向があります。今回の結果はその表れかもしれません。」との専門家によるコメントを合わせて公表した。すなわち、英語力の低い教員の方が、英語力の高い教員よりも優れた英語教員となっているのではないかとの考察がなされた。この報道を受けて、寺沢 (2017) は、文部科学省の公表データから英語担当教員と中高生の英語力の相関係数を改めて算出し、その値はやや弱い程度から中程度の正の相関であったことを指摘した。すなわち、平均的に英語力の高い英語教員を有する都道府県ほど、平均的に英語力の高い中高生を有している傾向であり、先述の報道では、平均的な傾向から逸脱した外れ値的なデータ (e.g., 高校教員の英語力が全国トップである香川県において、高校生の英語力は全国平均を下回っていること) に着目した不適切な解釈がなされている可能性が指摘された。さらに寺沢 (2017) は、「英語が得意な教員にも苦手な教員にも生徒視点に立てない教員はいる」、「英語がよくできる教員にもそれほどではない教員にも教えるのが上手な人はいる」と述べた。すなわち、英語力と英語教員としての資質・能力の無関連性が指摘された。しかしながら、このような事実は量的データとしては筆者らの知る限りこれまで検討されていない。すなわち、英語力と英語教員としての資質・能力の間にはどのような関連があるのか、データに基づく議論が不足しており、このような現状が、英語教員の資質・能力に関する不適切な解釈がなされる一因となっている可能性が示唆される。また、寺沢 (2017) は、先述した文部科学省の公表データは、都道府県レベルの集計であるため、個人レベルでの英語力と英語教員の資質・能力の対応関係について議論するには必ずしも適切ではないとも指摘している。そこで、個人レベルでの英語力と英語教員の資質・能力の対応関係について議論するための調査データが求められる。

## 2. 本研究

### 2.1 目的

英語力の高い者ほど、英語教員としての資質・能力が高いのか否かについて検討することを目的とする。なお、本研究では、2020年度から、小学校高学年で週2コマ (年間70単位時間) の教科「外国語 (英語)」が始まることを踏まえ、児童英語を担当する教員 (以後、児童英語担当教員とする) の資質・能力に着目する。児童英語担当教員についての結果が、先述した中高英語担当教員についてもあてはまるとは限らない点に留意する必要があるものの、英語力と英語担当教員としての資質・能力の関係性については、一定の示唆が得られると考えられた。

### 2.2 調査時期と回答者

調査は2017年6月に行われた。児童英語の教育に関する大学の講義中に、後述するテストおよび質問紙調査への協力を依頼した。なお、対象者の負担やキャリーオーバー効果が生じる可能性を考慮し

て、テストと質問紙調査は別日に分けて実施された。結果、テストと質問紙調査の両方に不備なく回答した大学生34名（男性18名、女性16名）が分析の対象となった。回答者の学年は学部3年生が26名（76.47%）、4年生が8名（23.53%）であった。また、調査に先立ち事前に問うた進路希望状況を参照したところ、34名のうち、26名（76.47%）が将来小学校教諭を、4名（11.76%）が幼稚園教諭等その他の教職を志望する者であった。残り4名（11.76%）の希望進路は不明であったが、児童英語の教育に関する講義の受講生であったため、教職志望者としてまとめて分析することに大きな問題はないと判断された。

## 2.3 調査項目

### 2.3.1 児童英語担当教員としての資質・能力

高木（2012）が整理した、英語教員を目指す学生が身につけていくべき英語教員としての資質・能力に関する34項目を用いた（具体的な質問項目文は表2参照）。高木（2012）によれば、英語教員としての資質・能力は、（1）英語教員に限らずすべての教員が備えるべき「教職としての資質・能力」および、（2）「英語教員特有の資質・能力」の2つから構成される。さらに前者の能力は、（a）変わりゆく学校環境や多様な背景をもつ生徒に柔軟に対応していくために必要な「人格・性格の適性」、および（b）教職を生涯の仕事として全うするために必要な「教職としての適性」から構成される。また、後者の能力は（c）「英語（運用）力」、および（d）4種類の「英語教授力」から構成される（表1参照）。

表 1. 高木（2012）による英語教員としての資質・能力の枠組み（項番号のみ筆者ら加筆）

(1) 教職としての資質・能力	(a) 人格・性格の適性
	(b) 教職としての適性
(2) 英語教員特有の資質・能力	(c) 英語（運用）力
	(d) 英語教授力①～④

なお、高木（2012）はこれらの項目を整理する上で、対象となる学習者の年齢や発達段階による区別を行っていない。すなわち、挙げられた資質・能力は、少なくとも高木（2012）が想定した中学校・高等学校段階においては、学年を越えてある程度共通する内容と考えられる。また、教育職員免許法第十六条の五では、中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者は、それぞれの免許状に係る教科を小学校で指導することができる」とされている。したがって、2020年度から小学校高学年を対象として始まる教科「外国語（英語）」についても、中学校又は高等学校の英語の免許状を有していれば、法律上は担当可能となる。児童生徒の発達段階によって指導において必要な手立てや配慮が一部異なることを踏まえると、実務上は、小学校段階を担当する教員に特有の資質・能力が別途必要である可能性に留意する必要があるものの、本研究においては、これらを総合的に鑑みて、児童英語担当教員に求められる資質・能力のベースは、中学校・高等学校の英語教員に求められる資質・能力と共通していると捉えた。そこで本研究では、高木（2012）が整理した資質・能力についての現在の自己評価を、小学校高学年で外国語（英語）を教えることを想定して回答するよう参加者に求めた。教示文は次のように呈示され、回答は、0（全くあてはまらない）～6（非常にあてはまる）の7件法で求め

られた。「2020年度から、小学校高学年で週2コマの教科『外国語(英語)』が始まる見込みです。現在のあなたは、以下の項目についてそれぞれどの程度あてはまりますか。」

ところで、このような自己評価の形式で回答を求める質問紙法では、実際の資質・能力を必ずしも正確に測れないのではないかと懸念されるかもしれない。そこで本研究では、英語語彙サイズと関連するであろう資質・能力、すなわち表1に示した枠組みのうち、「(c) 英語(運用)力」を問う項目と語彙サイズとの相関関係をみることで、自己評価の妥当性についても検討を加える。語彙サイズと「(c) 英語(運用)力」についての自己評価の間に関連がみられるならば、自己評価が実際の資質・能力を反映していることについて、一定の妥当性が認められると考えられた。

### 2.3.2 英語語彙サイズテスト

回答者の英語力を個別に推定するため、望月(1998)により開発された語彙サイズテストのすべての設問(計210問)が用いられた。この語彙サイズテストでは、日本語の意味を表す英語を6つの選択肢から選ぶ形式で回答が進む(問題例:訂正;(1) correction, (2) disposition, (3) heir, (4) injection, (5) moss, (6) recollection)。また、このテストで測定された語彙サイズとTOEICの点数等の他の英語力に関する指標との間には、中程度からやや高い程度の相関関係があることが報告されている(e.g., 水本(2006)、Katagiri(2004))。したがって、語彙サイズテストの結果から英語力を推定することについては、一定の妥当性が保証されると考えられた。

## 2.4 結果と考察

まず、英語語彙サイズテストに関して望月(1998)に示された方法に沿って採点を行い、各回答者の語彙サイズを推定した。なお、本研究の分析にはすべてHAD ver.16(清水2016)を用いた。その結果、対象者の語彙サイズの平均値は3843.14語(標準偏差561.06語)であった。参考までに、これらの値は、同じく大学生を対象とした野中(2004)の報告値と概ね一致していた。

推定された語彙サイズと、児童英語担当教員としての資質・能力に関する各項目について、性別および学年の影響を統制したスピアマンの偏順位相関係数を求めた(表2参照)。その結果、語彙サイズとの相関が認められた児童英語担当教員としての資質・能力に関する項目は、主として「(c) 英語(運用)力」に関する項目であった。具体的には、語彙サイズとの相関係数の高い順に、「大学入試センター試験の英語問題に正確な解答が出せる」( $r=.58, p<.01, 95\%CI[.27, .78]$ )、「学校文法を体系的に説明できる」( $r=.45, p<.05, 95\%CI[.11, .70]$ )、「英語の語学的知識がある」( $r=.44, p<.05, 95\%CI[.09, .69]$ )、「ALTとコミュニケーションができる」( $r=.42, p<.05, 95\%CI[.07, .68]$ )であった。これらの結果は、対象者が自身の資質・能力をある程度正確に省みているという自己評価の妥当性を示している。なお、項目「英検準1級、TOEFL550、TOEIC730以上である」とは有意な相関が検出されなかったが、これは当該項目に該当する者が本調査対象にはほとんど含まれておらず、測定値に関してフロア効果を認めたことが影響したものとみられる( $M=.35, SD=.77$ )。

さらに、表1に整理した枠組みを各尺度とし、各尺度の項目平均値との相関係数についても検討を加えた。なお、各尺度の内的一貫性を確認するために、クロンバックの $\alpha$ 係数を求めたところ、概ね良好な値であった( $\alpha=.70-.94$ )。相関分析の結果、各尺度得点について、語彙サイズとの有意な相関が認められた枠組みは「(c) 英語(運用)力」のみであった( $r=.38, p<.05, 95\%CI[.02, .65]$ )。また、

児童英語担当教員としての資質・能力に関する全項目の平均値と、語彙サイズの相関係数も算出したが、有意な相関は検出されなかった ( $r=.08, n.s., 95\%CI[-.29, .43]$ )。すなわち、語彙サイズから推定される英語力の高さは、児童英語担当教員としての資質・能力のうち、「(c) 英語 (運用) 力」についての自己評価の高さのみを予測するものであり、全般的な資質・能力についての自己評価の高さを予測するわけではなかった。この結果は、英語語彙サイズが大きい者、すなわち英語力が高い者の中には、人格や性格、教職としての適性、英語教授力については十分な自信をもてずにいる者も少なからず存在していることを示している。これは、「英語が得意な教員にも苦手な教員にも生徒視点に立っていない教員はいる」、「英語がよくできる教員にもそれほどではない教員にも教えるのが上手な人はいる」とした寺沢 (2017) の指摘に整合的な結果である。この結果からは、英語力だけに過度に着目した教員選考や教員養成・研修については慎重を要することが示唆される。すなわち、「(c) 英語 (運用) 力」以外の資質・能力について意識的にみていく必要があるだろう。とくに、英語力という当該人材の顕著な特徴に引きずられて、他の特徴についての評価が歪められるハロー効果には十分留意する必要がある。

また、「(c) 英語 (運用) 力」以外の資質・能力をみるための筆記試験の開発も有効になると考えられる。例えば、小野・古村 (2017) は、グローバル人材の育成指標として、異文化対応力を測定するためのテスト開発の必要性を訴えている。異文化対応力は、高木 (2012) が示した英語教員としての資質・能力の枠組みの中では、「(d) 英語教授力④ (国際理解教育に関する知識)」に関連する能力であると考えられる。このような従来の英語関連のテストでは測ることのできなかつた資質・能力、すなわち異文化理解や国際理解に代表されるグローバル教育の知識についての評価法等が、今後、児童英語担当教員としての資質・能力を測る上でも重要になってくると考えられる。

表 2. 児童英語担当教員としての資質・能力に関する各項目の評定平均値 (標準偏差) および語彙サイズとのスピアマンの偏順位相関係数

番号	質問項目文	<i>M</i>	( <i>SD</i> )	<i>r</i>	[95%CI]
<b>(a) 人格・性格の適性 (<math>\alpha=.70</math>)</b>		<b>3.71</b>	<b>(0.90)</b>	<b>-.06</b>	<b>[-.41, .31]</b>
1	問題に対して柔軟に対応できる	2.97	(1.34)	-.05	[-.40, .32]
2	好奇心が強い	4.09	(1.33)	.24	[-.13, .55]
3	明るい	4.29	(1.29)	-.22	[-.53, .16]
4	落ち着きがある	3.59	(1.37)	-.09	[-.44, .28]
5	プラス志向である	3.59	(1.35)	-.20	[-.52, .17]
<b>(b) 教職としての適性 (<math>\alpha=.82</math>)</b>		<b>3.72</b>	<b>(0.87)</b>	<b>.13</b>	<b>[-.25, .47]</b>
6	教育に対する情熱と熱意がある	4.41	(1.13)	.08	[-.29, .43]
7	他の教員と連携できる協調性がある	4.00	(0.98)	.08	[-.29, .43]
8	学習者のニーズを理解できる	3.24	(1.02)	.12	[-.25, .46]
9	説明や指示を明確にできる	2.91	(1.08)	.01	[-.35, .37]
10	教科外活動 (部活など) に対する意欲がある	4.06	(1.46)	.11	[-.26, .46]
<b>(c) 英語 (運用) 力 (<math>\alpha=.75</math>)</b>		<b>1.58</b>	<b>(0.83)</b>	<b>.38 *</b>	<b>[.02, .65]</b>

番号	質問項目文	<i>M</i>	( <i>SD</i> )	<i>r</i>	[95%CI]
11	教科書などを適切な発音で読める	2.41	(1.69)	.14	[-.23, .47]
12	ALT とコミュニケーションができる	2.09	(1.46)	.42 *	[.07, .68]
13	英語で授業ができる	1.00	(1.07)	.25	[-.12, .56]
14	学校文法を体系的に説明できる	1.79	(1.15)	.45 *	[.11, .70]
15	大学入試センター試験の英語問題に正確な解答が出せる	1.82	(1.11)	.58 **	[.27, .78]
16	英検準 1 級、TOEFL550、TOEIC730 以上である	0.35	(0.77)	-.23	[-.55, .14]
<b>(d) 英語教授力① (学習指導に関する技術) (<math>\alpha=.87</math>)</b>		<b>2.49</b>	<b>(1.06)</b>	<b>.05</b>	<b>[-.32, .40]</b>
17	授業の目的を適切に定めることができる	2.59	(1.21)	.13	[-.24, .47]
18	授業に必要な補助教材やタスクを適切に作成できる	2.50	(1.11)	.20	[-.17, .53]
19	わかりやすい授業が展開できる	2.26	(1.14)	.11	[-.27, .45]
20	生徒の興味・関心を引く話題や特技をもっている	2.62	(1.50)	-.15	[-.48, .22]
<b>(d) 英語教授力② (学習者に関する知識) (<math>\alpha=.92</math>)</b>		<b>2.20</b>	<b>(1.12)</b>	<b>.03</b>	<b>[-.34, .38]</b>
21	生徒のニーズを分析し、授業の計画に役立てることができる	2.53	(1.38)	-.10	[-.45, .27]
22	学習者に応じて適切に教材を選択したり、補助教材を作成できる	2.38	(1.26)	-.10	[-.45, .27]
23	学習者の英語学習に関する動機づけを喚起し、維持するのに有効な方法について知識があり、実践することができる	1.94	(1.20)	.22	[-.16, .53]
24	学習者が教室外でも自主的に学ぶために手助けできる方法を知っており、自律性を促進することができる	1.94	(1.15)	.07	[-.30, .42]
<b>(d) 英語教授力③ (英語教授に関する知識) (<math>\alpha=.88</math>)</b>		<b>2.01</b>	<b>(0.93)</b>	<b>.24</b>	<b>[-.14, .55]</b>
25	学習指導要領についての知識がある	2.41	(1.31)	.04	[-.33, .39]
26	英語の語学的知識がある	2.26	(1.26)	.44 *	[.09, .69]
27	英語教授法・教授理論の知識がある	1.62	(1.07)	.34	[-.02, .63]
28	4 技能の指導法について知識と技術がある	1.88	(1.04)	.15	[-.22, .49]
29	コミュニケーション活動の指導法の知識がある	1.97	(1.06)	.24	[-.14, .55]
30	英語のテストと評価の知識がある	1.88	(1.27)	.17	[-.21, .50]
<b>(d) 英語教授力④ (国際理解教育に関する知識) (<math>\alpha=.94</math>)</b>		<b>2.02</b>	<b>(1.43)</b>	<b>.23</b>	<b>[-.15, .54]</b>
31	英語圏文化の背景知識がある	1.82	(1.64)	.26	[-.12, .56]
32	異文化コミュニケーションの知識がある	1.88	(1.47)	.22	[-.15, .54]
33	国際語としての英語の役割を認識している	2.32	(1.63)	.28	[-.09, .58]
34	国際情勢に関する知識と教養がある	2.06	(1.52)	.05	[-.32, .40]

\*\*  $p<.01$ , \*  $p<.05$

最後に、本研究の限界点について3点述べる。

第一に、サンプルサイズの課題である。本研究は特定の大学に所属する限定的なサンプルを対象としたものであったため、彼らの英語力や特性は、比較的互いに似通っているために関連が検出されにくかった可能性も考えられる。したがって、より多様で幅広い特性をもつ教職志望の学生や現職の教員を対象とした場合には、異なる結果が得られる可能性がある。今後、行政レベルで大規模な調査を行う等して、より多様な特性をもつ者を含めた知見を蓄積していく必要があるだろう。

第二に、異なる評価法を用いて測定した場合の検討である。本研究では、児童英語担当教員としての資質・能力については自己評価の形式で測定する質問紙法を用いた。質問紙法は社会調査の領域では一般に用いられる調査法であり、本研究でも、語彙サイズの高い者ほど英語力に関する自己評価が高いことが認められる等、その測定値はある程度妥当なものであると考えられた。一方、別の評価法(例えば模擬授業の形式で、他者評価を行う方法)を用いた場合には、自己評価では反映しづらい資質・能力に関するまた別の側面が測定可能になると考えられる。例えば、「(d) 英語教授力①(学習指導に関する技術)」に含まれる項目のうち「わかりやすい授業を展開できる」程度等については、他者評価を用いた方がより妥当な評価になる可能性が考えられる。なぜなら、わかりやすい授業であるか否かは、学習者の特性や学習者との相互作用のあり方にも依存するためである。そこで今後、模擬授業の形式で客観的評価を行った場合には、英語力と児童英語担当教員としての資質・能力の間にどのような関連が認められるかについても検討を進める必要があるだろう。

第三に、校種を超えた結果の一般化可能性である。冒頭では、児童英語担当教員についての結果が、中高英語担当教員についてもあてはまるとは限らない点に留意する必要があることを述べた。今後、校種を超えた結果の一般化可能性についても検討を進めて行く必要がある。

概して、先述したいくつかの課題が残るものの、英語力は児童英語担当教員としての資質・能力の一部であり、全般的な資質・能力の高さを必ずしも予測可能なものではないことが示唆された点で、今後、教員選考や教員養成・研修を進める上で、一つの指針となるデータが得られたといえる。今後、本研究で得られた結果の一般化可能性について検証を重ねるとともに、人格・性格の適性、教職としての適性、そして4つの英語教授力を幅広く捉えるための手法を確立していく必要がある。

## 引用文献

- 小野博・古村由美子(2017)。「グローバル人材育成教育学会異文化対応力育成研究専門部会の発足」『グローバル人材育成教育研究』第5巻第1号, 50-51.
- 清水浩士(2016)。「フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」『メディア・情報・コミュニケーション研究』第1号, 59-73.
- 高木亜希子(2012)。「第5章: 教師論」JACET 教育問題研究会(編)。「『新しい時代の英語科教育の基礎と実践——成長する英語教師を目指して——』東京: 三修社
- 寺沢拓敬(2017)。「『文科省調査で判明… “英語達人” 教師で生徒が伸びないワケ』という記事について」 Retrieved from <https://news.yahoo.co.jp/byline/terasawatakunori/20170410-00069753/>
- 中央教育審議会(2016)。「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の

- 改善及び必要な方策等について（答申）（中教審第 197 号）」 Retrieved from [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm)
- 日刊ゲンダイ DIGITAL (2017). 「文科省調査で判明…“英語達者”教師で生徒が伸びないワケ」 Retrieved from <https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/203180/1>
- 野中辰也 (2004). 「日本人大学生の英語語彙サイズ」『新潟青陵大学短期大学部研究報告』第 34 号, 25-34. doi: 10.32147/00001221
- 水本篤 (2006). 「語彙サイズテストは何を測っているのか？——語彙サイズテストの開発における問題点——」『統計数理研究所共同研究レポート 190 言語コーパス解析における共起語検出のための統計手法の比較研究』, 71-80.
- 望月正道 (1998). 「日本人英語学習者のための語彙サイズテスト」『財団法人語学教育研究所紀要』第 12 号, 27-53.
- 文部科学省 (2017). 「平成 28 年度『英語教育実施状況調査』の結果について」 Retrieved from [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm)
- Katagiri, K. (2004). The Rationale for Inferring Learners' General English Ability Through Measuring Their Vocabulary Knowledge I. *JLTA (Japan Language Testing Association) Journal*, 6, 79-91. doi:10.20622/jltaj.6.0\_76